

新たな沖縄振興のための制度提言



令和3年4月
沖 縄 県

新たな沖縄振興のための制度提言

昭和47年5月の本土復帰以降、3次にわたる沖縄振興開発計画では社会資本整備を中心とする格差是正を、その後の沖縄振興計画及び沖縄21世紀ビジョン基本計画では民間主導の自立型経済の構築を基本方向の一つとして施策の展開が図られ、沖縄振興特別措置法等の規定に基づく高率補助制度、沖縄振興交付金制度、沖縄関係税制及び政策金融等の特別措置が活用されてきた。

本県が令和2年3月にとりまとめた「沖縄21世紀ビジョン基本計画等総点検報告書」では、これまでの沖縄振興策の展開によって多くの成果があがっていることが示された。その一方で、県民所得の向上等は未だ十分ではなく、自立型経済の構築はなお道半ばにあるとともに、離島の条件不利性、米軍基地問題等の沖縄の特殊事情から派生する固有課題や子どもの貧困の問題、雇用の質の改善等の重要性を増した課題、新たに生じた課題等も明らかとなった。

この総点検の結果や新沖縄発展戦略、沖縄らしいSDGsを踏まえ、昨年11月に拡充又は創設が必要な157制度(再掲を除くと118制度)を「新たな沖縄振興のための制度提言(中間報告)」として取りまとめ、県民、市町村及び関係団体に対し意見募集を行った。また、同中間報告については、令和3年1月に県議会の新沖縄振興・公共交通ネットワーク特別委員会において審査がなされ、多くの意見をいただいた。

これらの県内各界各層からいただいた幅広い意見を踏まえるとともに、県が令和3年1月28日に公表した「新たな振興計画(骨子案)」に沿って検討を進めた結果、新たな沖縄振興のため拡充又は創設が必要な65制度と継続が必要な24制度をとりまとめたところである。

国においては、これら県内の各界各層の意向を踏まえ、沖縄振興特別措置法等の令和4年度以降の継続と、同法の改正に当たり新たな沖縄振興策の推進に必要な制度が、この提言に沿って盛り込まれるよう、強く求める。

令和3年4月

沖縄県知事 玉城 デニー

目次

I 総論	1
II 制度提言 【65件】	
【すべての将来像に関連】	
1 沖縄振興交付金制度	10
2 民間活力を活用したSDGsによる課題の解消推進制度	14
【将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して】	
3 島しょ地域の特性を踏まえた持続可能な資源循環構築制度	17
4 島しょ型エネルギー社会基盤形成制度	21
5 自然環境の保全再生支援・促進制度	30
6 赤土等流出防止対策制度	33
7 沖縄文化の保存・継承・活用支援制度	36
8 「空手の聖地・沖縄」の形成に向けた支援	40
9 首里城復興推進制度	42
10 沖縄らしい景観形成支援制度	45
【将来像2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】	
11 沖縄の子どもの未来を創造する総合支援制度	50
12 黄金っ子（くがっこ）応援特別制度	53
13 県民の健康づくりを推進する道路環境の整備	56
14 医療提供体制確保支援制度	58
15 薬剤師確保対策制度	63
16 新興・再興感染症等発生時における社会経済活動維持のための社会的 検査体制の推進	65
17 沖縄県の国民健康保険事業に対する財政支援制度	67
18 都市公園の整備促進	69
19 情報通信基盤強靱化関連制度	73
20 離島住民等交通コスト負担軽減制度	77
21 水道広域化促進支援制度	79
22 離島等における福祉サービス提供体制の確保支援制度	82
23 離島航路・航空路の維持確保支援制度	85
24 離島活性化推進制度	88
25 社会基盤等の防災対策の推進	91
26 社会基盤等の長寿命化対策	97
27 米軍活動に起因する環境問題への対応	101
28 残された戦後処理問題の解決の推進	105
【将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して】	
29 産業基盤の高度化・効率化による「稼ぐ力」の向上支援制度	112
30 生産性向上促進制度	116
31 観光受入体制強化支援制度	119
32 質の高い観光地形成のための支援制度	123

33 「スポーツアイランド沖縄」の形成に向けた支援制度	130
34 沖縄路線航空機に係る航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設 利用料の軽減措置	133
35 情報通信産業振興地域・特別地区	136
36 国際物流ネットワーク強化支援制度	140
37 国際物流拠点産業集積地域制度	143
38 沖縄イノベーション特別地区	148
39 科学技術振興制度	154
40 健康・医療・バイオ産業拠点形成の促進	156
41 経済金融活性化特別地区	159
42 島しょ県における産業動物獣医療提供体制整備	163
43 特殊病害虫対策制度	165
44 農林水産物条件不利性解消制度	167
45 沖縄製糖業の経営基盤強化・高度化推進制度	170
46 農林水産業の担い手の育成・確保と収益力の強化支援制度	173
47 漁港の衛生管理体制の強化	177
48 農山漁村地域振興制度	179
49 ものづくり産業振興制度	182
50 亜熱帯地域における建設技術の研究開発の促進	186
51 外国人材の活躍促進と受入環境の整備	189
52 特定求職者雇用開発助成金における「沖縄若年者正規雇用促進コース (仮称)」の創設	192
53 港湾の拠点機能及びネットワークの強化拡充支援制度	195
54 沖縄鉄軌道の整備	199
55 シームレスな陸上交通体系の整備支援制度	201
【将来像 4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して】	
56 グローバルグリーンアイランドサミット（GGIS）推進制度	207
57 離島の旅館業に係る特例措置の拡充	209
【将来像 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】	
58 学校教育の充実及び安全・安心な学校づくりのための総合支援制度	211
59 デジタルトランスフォーメーション（DX）による新たな学習環境構築に係る 支援制度	215
60 国際性に富む人材育成（留学）制度	217
61 離島の教育環境向上支援制度	219
【固有課題】	
62 跡地利用推進法の延長及び改正	221
63 沖縄振興開発金融公庫の存続	224
【復帰特別措置】	
64 沖縄県産酒類に対する酒税の軽減措置	227
65 揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置	229

Ⅲ 制度提言（継続分） 【24件】

1 海外における宣伝等の措置	231
2 国際会議等の誘致を促進するための措置	231
3 環境保全型自然体験活動	232
4 農林水産業の振興	232
5 沖縄振興開発金融公庫の行う新事業創出促進業務	233
6 沖縄失業者求職手帳制度	233
7 地域雇用開発促進法の特例	234
8 人材の育成等	235
9 地域文化の振興	236
10 子育ての支援等（青少年であって障害を有するもの、その他困難を有するもの の支援）	236
11 国際協力及び国際交流の推進	237
12 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置 （畜産業、水産業若しくは薪炭製造業）	237
13 国の負担又は補助の割合の特例等	238
14 沖縄の道路に係る特例	238
15 沖縄の河川に係る特例	239
16 沖縄の港湾に係る特例	239
17 国有財産の譲与等	240
18 地方債についての配慮	240
19 沖縄振興審議会の設置	241
20 土地の利用についての配慮	241
21 沖縄振興開発金融公庫の特別勘定等による区分経理	242
22 港湾施設用地の取得に係る国の無利子貸付	242
23 地方税の課税免除又は不均一課税に伴う地方交付税による減収補填の経過 措置	243
24 河川の国直轄代行に係る経過措置	243
参考資料	245

I 総論

I 総論

1 新たな制度の提言に向けたこれまでの取組

沖縄振興計画に基づく事業を推進するため高率補助制度、沖縄振興交付金制度、沖縄関係税制及び政策金融等の特別措置が講じられているが、その根拠となる沖縄振興特別措置法は、令和4年3月末に期限を迎える。

沖縄県では、市町村や関係団体へ新たな沖縄振興のあり方等に関するアンケートを実施し幅広い意見を収集するとともに、圏域ごとに市町村長との意見交換会を2回開催し意見を交わしてきた。さらに、沖縄21世紀ビジョン基本計画等に係る総点検の結果や新沖縄発展戦略、沖縄らしいSDGsを踏まえた検討を進め、拡充又は創設が必要な157制度(再掲を除くと118制度)を取りまとめ、令和2年11月10日に「新たな沖縄振興に向けた制度提言(中間報告)」を公表したところである。

その後、同中間報告について県民、市町村、関係団体から幅広く意見を募集するとともに、圏域ごとに市町村長と意見交換を実施したところである。また、令和3年1月に県議会新沖縄振興・公共交通ネットワーク特別委員会が開催され、同中間報告について審議がなされた。このほか、同月に開催された知事と県内全市町村長で構成する沖縄振興会議では、令和4年度以降の沖縄振興特別推進交付金の継続と沖縄振興予算の拡充について県と市町村が一体となって国等へ要請することが確認された。

また、令和3年1月に県が公表した「新たな振興計画(骨子案)」では、沖縄21世紀ビジョン基本計画の柱である「自立型経済」と「優しい社会」の2つの基軸に、沖縄らしいSDGsを取り入れ、従来の「社会」と「経済」に、新たに「環境」を加えた3つの枠組みを設定したうえで、33の基本施策と111の施策展開が示されている。

今回の制度提言では、同骨子案の施策展開に掲げる388の施策の展開を推進するため、拡充又は創設が必要な65制度と継続が必要な24制度について提案している。

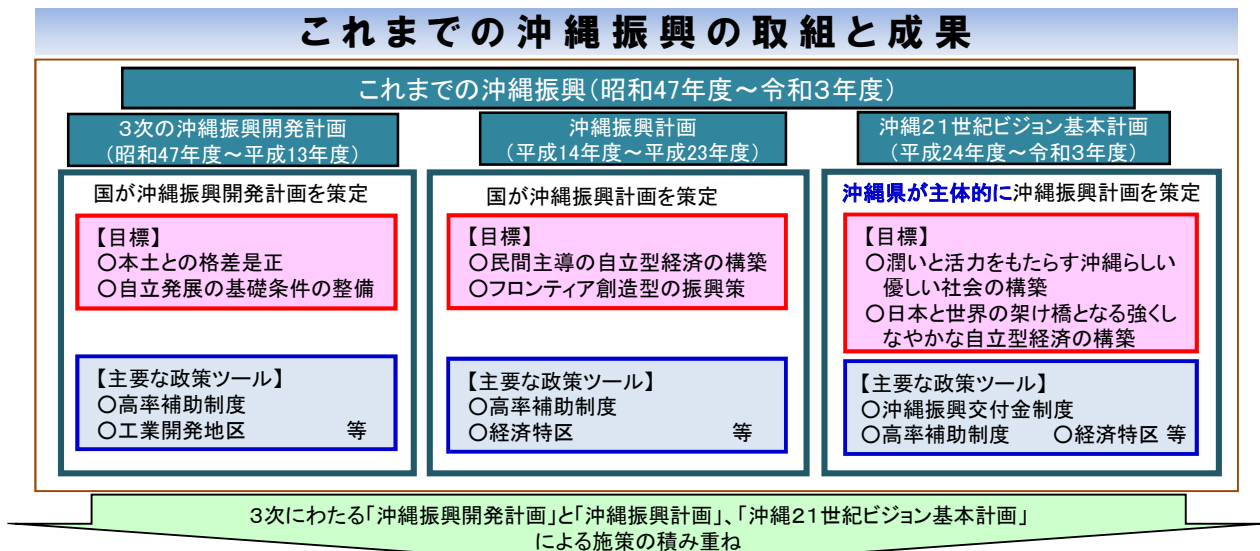
(沖縄21世紀ビジョン基本計画等総点検)

沖縄県では、令和4年度以降の本県の振興のあり方を検討するため、平成30年度から全庁体制で、沖縄21世紀ビジョン基本計画等に係る総点検作業を実施し、令和2年3月に「沖縄21世紀ビジョン基本計画等総点検報告書」を取りまとめた。

同報告書では、これまでの沖縄振興策の展開によって、社会基盤等の整備が進むとともに、平成29年度の名目県内総生産は約4.4兆円と復帰時の約9.6倍の規模となるなど多くの成果をあげていることが示された。

その一方で、県民所得の向上等は未だ十分ではなく、自立型経済の構築はなお道半ばにあるとともに、離島の条件不利性、米軍基地問題などの沖縄の特殊事情から派生する固有課題や、子どもの貧困の問題、雇用の質の改善などの重要性を増した課題、新たに生じた課題が示されている。

これまでの沖縄振興の取組と成果



本土との格差の縮小、県民満足度の向上など、多方面において大きな成果

人口 S47:960千人→R元:1,454千人 (+494千人、1.51倍)	名目GDP S47:4,592億円 → H29:44,140億円(+39,548億円 9.6倍)
就業者数 S47:359千人→R元:726千人 (+367千人、2.02倍)	情報通信産業 立地数 H10: 8社 → H30: 470社 (+462社 58.8倍) 雇用者数 H10:1,007人 → H30:29,403人(+28,396人 29.2倍)
経済の基地依存度 S47:15.5% → H29:6.6%(約2/5、▲8.9ポイント)	社会資本整備 道路実延長 S47:4,392km → H28:8,084km (1.84倍) 水道水供給量(最大) S47:309千㎡ → H29:573千㎡ (1.85倍) 公営住宅(県・市町村計) S47:3,656戸 → H29:37,769戸 (10.3倍)
入域観光客数 S47:44万人 → R元:1,016万人 (+972万人、23.1倍)	
観光収入 S47:324億円 → H30:7,257億円 (+6,933億円 22.4倍)	

総点検の結果、示された主な課題

< 自立型経済の構築は、なお道半ば > <ul style="list-style-type: none"> 一人当たり県民所得は全国の7割程度(H29) 沖縄:2,349千円 全国:3,164千円(74.2%) 全国一低い正規雇用の割合(H29) 沖縄:56.9% 全国:61.8%(▲4.9%) ※更に低い若年者(15歳～34歳)の正規雇用率:55.6% 低い大学への進学率と、高い高校中退率(H30.3) 大学等進学率:沖縄39.7% 全国54.7%(▲15ポイント) 高校中退率:沖縄 2.0% 全国 1.3%(全国の1.5倍) 過重な米軍基地負担(米軍専用施設等の7割が集中) 米軍専用施設の返還割合 沖縄:35% 本土:60% 返還が予定される広大な駐留軍用地の再開発 嘉手納より南の返還予定の駐留軍用地:974ha 離島における定住条件の整備、地域産業の振興 等 	< 重要性を増した課題 > <ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困問題、児童虐待、女性の活躍推進 所得の県外流出、企業の労働生産性の低下 環境対策(海岸漂着物、エネルギー等) 基地から派生する諸問題(環境汚染等) 社会基盤施設の老朽化 災害避難所の整備 等
	< 新たに生じた課題 > <ul style="list-style-type: none"> 首里城の復元・復興 離島・過疎地域における「関係人口」の拡大 society5.0に向けた社会基盤の整備 企業・事業者の人材不足、事業承継 農林漁業者の所得向上、スマート農業への対応 人材育成のための地域連携プラットフォーム構築 等

(新沖縄発展戦略)

沖縄は成長が期待されるアジアに近く、出生率も高い等の優位性と潜在力を有しており、これらの沖縄の有するポテンシャルを存分に発揮し、日本経済成長の牽引役としての役割を果たしていくことが求められている。また、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い甚大な影響を受けた県経済の回復に向けて、中長期的な施策も必要となっている。

このため、令和2年3月に新沖縄発展戦略有識者チームから知事へ、中長期的な期間に耐える優先度の高い政策事項である「新沖縄発展戦略：新たな振興計画に向けた提言」が提言された。

新沖縄発展戦略：新たな振興計画の検討に向けた申し送り事項

I. アジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港都市の形成と県土構造の再編

- 1 世界水準の拠点空港化
- 2 港湾機能の強化
- 3 シームレスな陸上交通系の整備(交通渋滞対策)
- 4 鉄軌道の導入
- 5 駐留軍用地の跡地利用
- 6 東海岸サンライズベルトの発展戦略

II. 日本経済再生のフロントランナー

- 1 フロンティアの形成と海外展開の加速
- 2 新技術・イノベーションへの対応
- 3 ビジネスの実験場、規制緩和
- 4 スタートアップ企業の促進
- 5 人手不足への対応(労働力の確保)
- 6 人口減少対策

III. ソフトパワーを生かした持続可能な発展

- 1 観光産業の多様化と高付加価値化
- 2 国際的なクルーズ拠点の形成
- 3 海洋政策、ブルーエコノミー
- 4 自然環境・生物多様性の国際拠点形成
- 5 世界に誇れる環境モデル地域の形成
- 6 首里城の復元・復興

IV. 誰一人取り残すことのない社会の構築と未来を拓く人材育成

- 1 離島・過疎地の振興
- 2 子どもの貧困対策
- 3 人材育成の促進

(沖縄らしいSDGs)

本県では、令和元年度に有識者で構成する「SDGsに関する万国津梁会議」を設置し、沖縄らしいSDGsをテーマに検討を進めるとともに、同年11月に知事を本部長とする沖縄県SDGs推進本部を設置し、全県的なSDGs推進のための基本的な方向性等を「沖縄県SDGs推進方針」として定めた。同方針では、様々なステークホルダーとのパートナーシップのもとSDGsの普及啓発に取り組むとしている。

令和2年12月に同会議から知事への最終報告として「沖縄らしいSDGs実施指針(案)」が取りまとめられた。同指針(案)において、「沖縄21世紀ビジョン」で示した5つの将来像は、SDGsと同じバックキャストिंगの発想に基づいて設定されているとされ、その発想の下で進められてきたこれまでの取組はSDGsの達成にも寄与しており、

その延長線上にSDGsを取り入れることによって、県民が目指す将来像の実現に、より確実に近づくと考えられるとされたところである。また、本県におけるSDGs推進の基本理念に「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現」を掲げ、その達成に向けた取組の柱に12の優先課題を設定している。この優先課題は、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」(以下、「2030アジェンダ」という。)における「5つのP」に沿って、下表のとおり分類を行い、まとめている。

沖縄におけるSDGs推進の基本理念の達成に向けた 取組の柱として設定された「優先課題」

《People 人間》 P1

- ① 性の多様性(LGBT等)、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現(多様性の尊重、個人の尊厳)
- ② 医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし
- ③ 地域への誇り(しまくとぅばの普及・推進等)と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実

《Prosperity 繁栄》 P2

- ④ 基幹産業として持続可能で責任ある観光(サステナブル/レスポンシブルツーリズム)の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興(農林水産業におけるブランド化等)、県経済の基盤となる安定的な雇用
- ⑤ 日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点
- ⑥ 気候変動に適應する強靱なインフラと交通網の整備

《Planet 地球》 P3

- ⑦ 多様な生物・生態系や自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル

《Peace 平和》 P4

- ⑧ 基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信
- ⑨ 共助・共創型の安全・安心な社会の実現

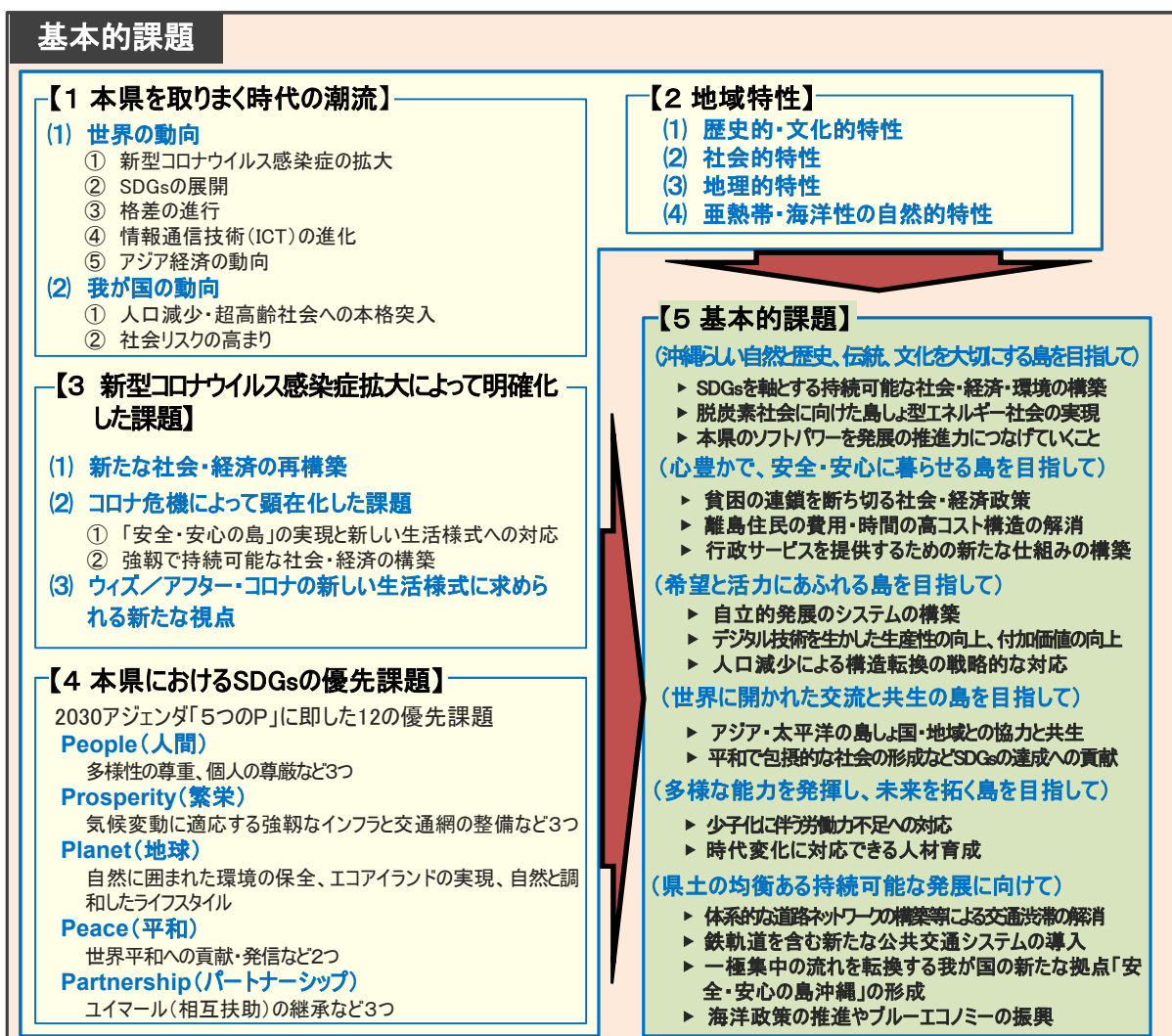
《Partnership パートナーシップ》 P5

- ⑩ ユイマール(相互扶助)の継承、人の和・地域の和
- ⑪ 地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携
- ⑫ 世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

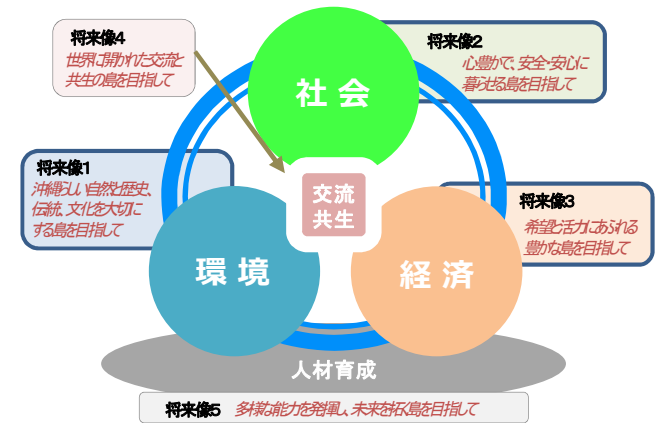
2 令和4年度以降の新たな沖縄振興について

県は、令和3年1月に公表した「新たな振興計画(骨子案)」において、新たな振興計画を策定する意義に、「海洋島しょ圏 沖縄の振興」と「我が国の発展への貢献」を掲げ、計画目標を「沖縄21世紀ビジョン」で掲げた5つの将来像の実現及び固有課題の解決を図り、本県の自立的発展と住民が豊かさを実感できる社会の実現」としている。この目標の実現にあたっては、SDGsを取り入れ、「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人取り残さない社会」を目指すとともに、ウィズ／アフター・コロナの新しい生活様式に適合する「安全・安心の島沖縄」を形成し、県民全ての幸福感を高め、我が国の持続可能な発展に寄与することを目指すとしている。

また、世界や我が国の動向など本県を取り巻く昨今の時代の潮流や、他の都道府県にはない本県の地域特性、昨年から続く新型コロナウイルス感染症の拡大によって明確化した課題、沖縄らしいSDGsの理念等を踏まえ、「沖縄21世紀ビジョン」の将来像に即して基本的課題を整理している。



SDGsを掲げた2030アジェンダでは社会、経済及び環境の三つの側面を不可分のものとして調和させる統合的な取組を目指している。新たな振興計画(骨子案)では、「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる5つの将来像と連動させた、社会・経済・環境の3つの枠組みを設定しており、この3つの枠組みを一体不可分のものとして、統合的な施策の展開を進めるため、これまでの沖縄振興において通底する基軸的な基本方向であった「強くしなやかな自立型経済の構築」と「優しい社会の構築」に、「持続可能な海洋島しょ圏の形成」を加え、施策展開の三つの基本方向が示されている。



施策展開の三つの基本方向

- (1) 平和で生き生きと暮らせる「誰一人取り残すことのない優しい社会」の実現
- (2) 世界とつながり、時代を切り拓く「強くしなやかな自立型経済」の構築
- (3) 人々を惹きつけ、ソフトパワーを具現化する「持続可能な海洋島しょ圏」の形成

さらに、この基本方向を踏まえ、「沖縄21世紀ビジョン」で示された県民が描いた5つの将来像の体系に沿って、33の基本施策と111の施策展開、388の施策が整理されるとともに、沖縄が持つ特殊な諸事情から派生し国の責務として適切な措置が講じられる必要があるもの等については、「克服すべき沖縄の固有課題」と整理している。

これらの施策の推進及び課題の克服にあたっては、今般提言する各制度の実現が必要である。

基本施策

- 1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して**
 - ▶ 世界に誇れる環境モデル地域の形成
 - ▶ 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成 など
- 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して**
 - ▶ 誰もが安心して子育てができる環境づくり
 - ▶ 格差が生まれにくい共助・共創社会の実現 など
- 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して**
 - ▶ 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
 - ▶ リソテックおきなわの推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化
 - ▶ 自立型経済の構築に向けた社会基盤の高度化とネットワークの形成 など
- 4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して**
 - ▶ アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開
 - ▶ 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献 など
- 5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して**
 - ▶ 「生きる力」を育む学校教育の充実
 - ▶ 「働く力」を引き出し、伸ばす人材育成の推進 など

克服すべき沖縄の固有課題

- 1 基地負担の軽減
- 2 駐留軍用地跡地の有効利用による県土構造の再編
- 3 離島の条件不利性克服と持続可能なコミュニティ及び力強い島しょ地域の形成
- 4 陸・海・空を紡ぐ「美ら島交通ネットワーク」の構築
- 5 固有課題克服のための行財政システムの強化・拡充と地域主体の政策推進

3 今後の検討スケジュール

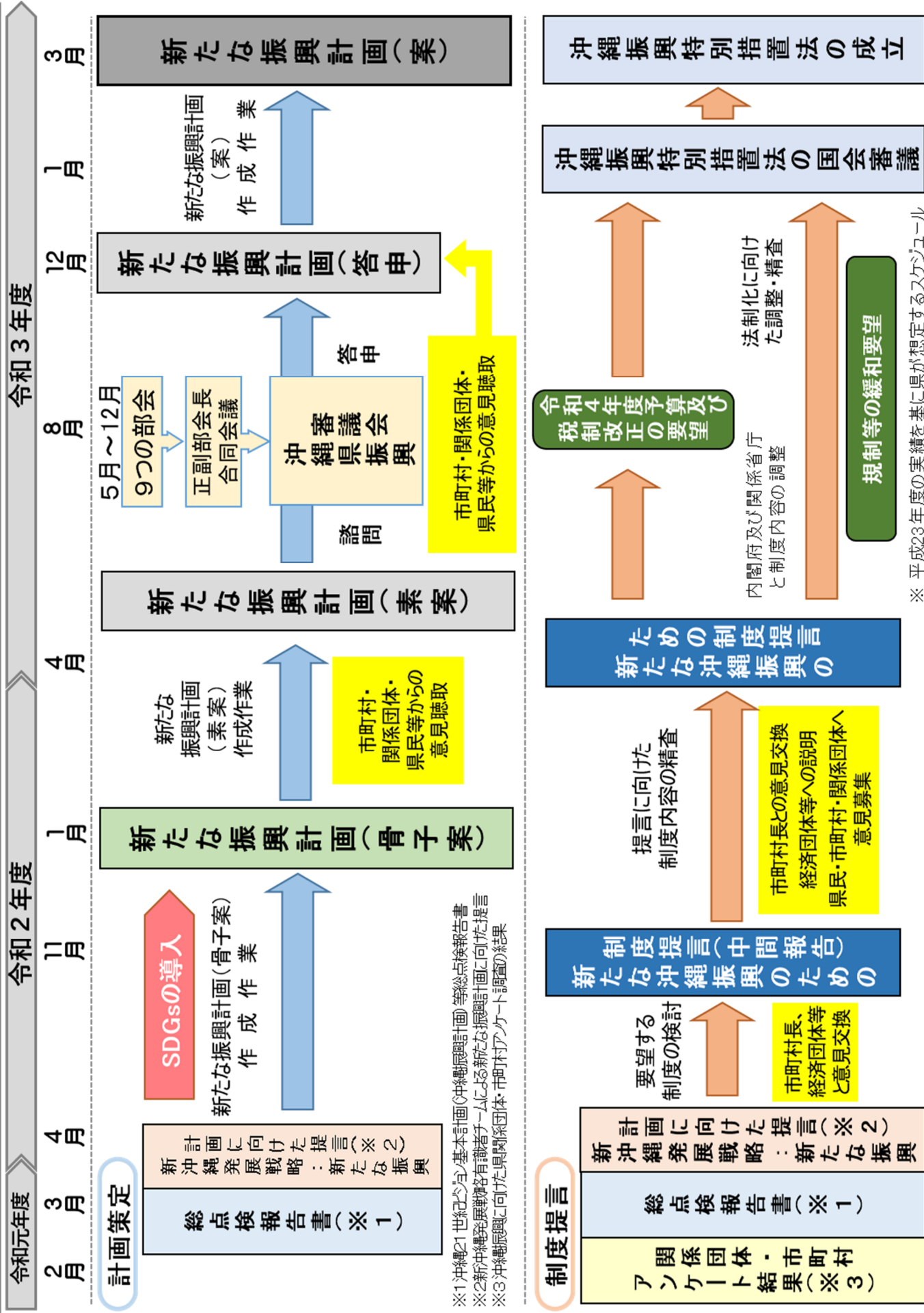
今回取りまとめた制度提言は、令和3年4月に国へ提言することとしている。

その後は、国における現行計画の総点検作業の進捗を勘案しながら、内閣府及び関係省庁との調整を密に図り、沖縄振興特別措置法の改正や令和4年度税制改正へ、今回提言した制度の反映を目指すこととしている。

また、要望する制度の実現に向けては、引き続き、市町村と一丸となるとともに、経済団体等とも連携等を図りながら、あらゆる機会をとらえ、知事を先頭に国へ要望していく。

新たな沖繩振興に向けたスケジュール（予定）

R3年4月時点



※ 平成23年度の実績を基に県が想定するスケジュール